

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期	第81期	第80期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	4,218,971	5,649,581	9,016,645
経常利益	(千円)	7,817	490,443	198,713
四半期(当期)純利益	(千円)	19,830	277,359	81,243
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	24,222	285,902	44,967
純資産額	(千円)	8,410,126	8,687,079	8,416,000
総資産額	(千円)	13,452,267	13,535,216	13,137,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.36	19.08	5.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.5	64.2	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	245,894	539,610	573,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	274,422	244,817	318,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	641,573	21,659	1,263,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,054,848	2,076,375	1,801,245

回次		第80期	第81期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.55	13.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(猟銃事業)

(株)南国ミロク(連結子会社)は、(株)栲原ミロク(連結子会社)を平成23年11月1日に吸収合併しております。

この結果、平成24年4月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果などを背景に、東日本大震災の影響から一部に持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務危機による為替レートの変動、株式市場の低迷など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,649,581千円(前年同期比33.9%増)、経常利益は490,443千円(前年同期は7,817千円)、四半期純利益は277,359千円(前年同期は19,830千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

新製品を投入した上下二連銃と、価格調整を行ったボルトアクションライフルの主力2機種が堅調に推移したことから販売数量は前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高は2,770,100千円(前年同期比24.4%増)、セグメント利益(営業利益)は111,513千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)120,621千円)となりました。

工作機械事業

主力の機械部門は、震災からの復興需要と、タイの水害特需により工作機械の受注が増加したことなどから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、ツール部門及び加工部門は前年同期と同水準を維持いたしました。その結果、売上高は1,496,380千円(前年同期比72.2%増)、セグメント利益(営業利益)は396,679千円(前年同期比394.1%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高3,808千円を含んでおります。

自動車関連事業

タイの水害等による生産調整を行ったものの、震災の影響から復興してきたことや、主力の純木製ステアリングハンドルを搭載した車種のモデルチェンジにより受注台数が増加し、また新たに樹脂製ステアリングハンドルの受注を獲得したことから販売数量は前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,379,131千円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益(営業利益)は11,699千円(前年同期比22.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて275,129千円増加し、2,076,375千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は539,610千円(前年同期は245,894千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益489,765千円、減価償却費200,333千円、賞与引当金の増加額139,727千円等であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額215,117千円、売上債権の増加額111,052千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は244,817千円(前年同期は274,422千円の収入)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額73,547千円、関係会社出資金の払込による支出300,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は21,659千円(前年同期は641,573千円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払額14,800千円、利息の支払額6,835千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,004千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス カスト ディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	711	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
ピーピーエイチ ファイデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	678	4.5
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,540	50.2

- (注) 1 第1順位のエムエルピーエフエス カストディー アカウント(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、
ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
- 2 第4順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持
株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,641,000	14,641	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 137,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工業	(株)	(株)ミロク	(株)
	412		813

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	226,000		226,000	1.50
(相互保有株式) (株)ミロク工業	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		249,000		249,000	1.66

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,245	2,076,375
受取手形及び売掛金	1,815,587	² 1,926,715
たな卸資産	¹ 2,377,868	¹ 2,338,963
その他	197,662	172,101
貸倒引当金	54	76
流動資産合計	6,192,309	6,514,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,295,046	1,260,075
機械装置及び運搬具(純額)	989,444	862,240
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	58,677	53,737
有形固定資産合計	3,911,463	3,744,349
無形固定資産		
その他	33,721	28,125
無形固定資産合計	33,721	28,125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227,524	2,193,737
その他	852,863	1,131,008
貸倒引当金	80,083	76,083
投資その他の資産合計	3,000,304	3,248,661
固定資産合計	6,945,490	7,021,136
資産合計	13,137,799	13,535,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408,692	1,512,716 ₂
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	38,366	194,918
賞与引当金	87,080	226,808
役員賞与引当金	12,050	6,633
その他	382,073	286,637
流動負債合計	2,328,262	2,627,714
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	159,213	143,564
退職給付引当金	1,037,873	822,756
役員退職慰労引当金	196,449	169,114
その他	-	84,987
固定負債合計	2,393,536	2,220,423
負債合計	4,721,799	4,848,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,968,423	7,230,982
自己株式	74,180	74,203
株主資本合計	8,276,621	8,539,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,993	157,478
為替換算調整勘定	11,614	9,557
その他の包括利益累計額合計	139,378	147,920
純資産合計	8,416,000	8,687,079
負債純資産合計	13,137,799	13,535,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	4,218,971	5,649,581
売上原価	3,819,089	4,695,876
売上総利益	399,882	953,704
販売費及び一般管理費	1 545,797	1 546,503
営業利益又は営業損失()	145,914	407,200
営業外収益		
受取配当金	7,517	7,573
持分法による投資利益	24,688	50,310
その他	133,517	42,155
営業外収益合計	165,722	100,038
営業外費用		
支払利息	9,083	7,552
投資有価証券評価損	-	6,900
その他	2,907	2,342
営業外費用合計	11,991	16,795
経常利益	7,817	490,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,843	-
投資有価証券売却益	-	2,270
受取保険金	43,226	-
その他	46	-
特別利益合計	66,116	2,270
特別損失		
固定資産除売却損	411	2,948
特別損失合計	411	2,948
税金等調整前四半期純利益	73,521	489,765
法人税等	53,691	212,405
少数株主損益調整前四半期純利益	19,830	277,359
四半期純利益	19,830	277,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,830	277,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,505	10,590
為替換算調整勘定	714	2,056
持分法適用会社に対する持分相当額	2,171	4,104
その他の包括利益合計	4,392	8,542
四半期包括利益	24,222	285,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,222	285,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,521	489,765
減価償却費	245,401	200,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,843	3,977
賞与引当金の増減額(は減少)	115,997	139,727
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,650	5,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,705	215,117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,880	27,334
受取利息及び受取配当金	7,745	7,622
支払利息	9,083	7,552
受取保険金	43,226	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,900
持分法による投資損益(は益)	24,688	50,310
固定資産除売却損益(は益)	365	2,948
売上債権の増減額(は増加)	520,386	111,052
たな卸資産の増減額(は増加)	96,637	38,918
仕入債務の増減額(は減少)	292,855	103,959
その他	23,808	11,602
小計	445,125	580,876
法人税等の支払額	230,106	64,206
法人税等の還付額	30,875	22,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,894	539,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	80,867	47,608
利息及び配当金の受取額	61,670	73,547
関係会社出資金の払込による支出	-	300,000
保険積立金の解約による収入	96,062	19,894
その他	2,441	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,422	244,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
配当金の支払額	29,603	14,800
利息の支払額	9,083	6,835
少数株主への払戻による支出	2,743	-
その他	143	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,573	21,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	1,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,542	275,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,391	1,801,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,848	2,076,375

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、(株)栲原ミロクは(株)南国ミロクに吸収合併され消滅しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
商品及び製品	400,020 千円	392,372 千円
仕掛品	906,420 "	866,979 "
原材料及び貯蔵品	1,071,427 "	1,079,611 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	千円	41,669 千円
支払手形	"	100,515 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
役員報酬	52,372 千円	60,006 千円
給料手当	173,174 "	173,784 "
賞与引当金繰入額	29,167 "	40,319 "
役員賞与引当金繰入額	7,289 "	6,633 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,118 "	11,791 "
退職給付費用	13,537 "	16,294 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金	2,116,111 千円	2,076,375 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,263 "	"
現金及び現金同等物	2,054,848 千円	2,076,375 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	29,600	2.00	平成24年4月30日	平成24年7月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,227,169	864,952	1,121,574	4,213,697	5,274	4,218,971		4,218,971
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		3,981		3,981		3,981	3,981	
計	2,227,169	868,934	1,121,574	4,217,678	5,274	4,222,953	3,981	4,218,971
セグメント利益 又は損失()	120,621	80,283	9,536	30,801	12,825	43,626	102,287	145,914

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 102,287千円には、セグメント間取引消去3,055千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,343千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,770,085	1,492,571	1,379,131	5,641,789	7,792	5,649,581		5,649,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	3,808		3,823		3,823	3,823	
計	2,770,100	1,496,380	1,379,131	5,645,612	7,792	5,653,404	3,823	5,649,581
セグメント利益 又は損失()	111,513	396,679	11,699	519,892	15,108	504,784	97,583	407,200

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 97,583千円には、セグメント間取引消去2,340千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 99,924千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円36銭	19円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,830	277,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,830	277,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)中間配当については、平成24年6月8日開催の取締役会において、平成24年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,600千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

株式会社ミロク
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
指定有限責任社員業務執行社員	公認会計士	田	中	賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。